

貸 借 対 照 表

2022年12月31日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | 円 | (負 債 の 部) | 円 |
| 流 動 資 産 | 1,341,944,371 | 流 動 負 債 | 453,118,624 |
| 現金及び預金 | 919,999,838 | 買掛金 | 2,752,183 |
| 営業未収金 | 71,802,851 | 営業未払金 | 126,984,462 |
| 有価証券 | 200,000,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 83,333,340 |
| 商 品 | 3,967,213 | 未 払 金 | 22,901,881 |
| 原 材 料 | 921,314 | 未 払 費 用 | 2,681,293 |
| 貯 蔵 品 | 1,370,648 | 未 払 法 人 税 等 | 45,025,086 |
| 前 払 費 用 | 134,217,681 | 未 払 消 費 税 等 | 17,866,200 |
| 未 収 入 金 | 9,664,826 | 前 受 金 | 82,005,196 |
| | | 預 り 金 | 11,778,983 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 8,790,000 |
| | | 修 繕 引 当 金 | 49,000,000 |
| 固 定 資 産 | 4,560,320,409 | 固 定 負 債 | 1,700,041,723 |
| (有 形 固 定 資 産) | 4,167,417,600 | 長 期 借 入 金 | 1,027,777,700 |
| 建 物 | 401,642,399 | 受 入 敷 金 保 証 金 | 613,161,023 |
| 建 物 附 属 設 備 | 41,759,266 | 退 職 給 付 引 当 金 | 59,103,000 |
| 構 築 物 | 9,511,882 | | |
| 機 械 装 置 | 14,459,515 | 負 債 合 計 | 2,153,160,347 |
| 車 両 運 搬 具 | 1,452,449 | | |
| 器 具 備 品 | 30,357,336 | (純 資 産 の 部) | |
| 土 地 | 30,024,191 | 株 主 資 本 | 3,749,104,433 |
| 信 託 建 物 | 1,300,325,367 | 資 本 金 | 400,000,000 |
| 信 託 建 物 附 属 設 備 | 161,475,520 | 資 本 剰 余 金 | 200,000,000 |
| 信 託 構 築 物 | 2,160,010 | 資 本 準 備 金 | 200,000,000 |
| 信 託 機 械 装 置 | 3 | 利 益 剰 余 金 | 3,149,104,433 |
| 信 託 器 具 備 品 | 122,979 | 利 益 準 備 金 | 25,000,000 |
| 信 託 土 地 | 2,174,126,683 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 3,124,104,433 |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | 392,902,809 | 別 途 積 立 金 | 2,000,000,000 |
| 長 期 前 払 費 用 | 2,424,884 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,124,104,433 |
| 敷 金 保 証 金 | 365,075,960 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | - |
| 繰 延 税 金 資 産 | 25,401,965 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - |
| | | 純 資 産 合 計 | 3,749,104,433 |
| 資 産 合 計 | 5,902,264,780 | 負 債 純 資 産 合 計 | 5,902,264,780 |

損 益 計 算 書

(2022年 1月 1日 から
2022年 12月31日 まで)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----------------|
| 売 上 高 | 1,525,493,004 円 |
| サ ー ビ ス 事 業 収 入 | 1,202,238,639 |
| 競 馬 付 帯 収 入 | 323,254,365 |
| 売 上 原 価 | 1,279,206,500 |
| サ ー ビ ス 事 業 経 費 | 1,004,168,141 |
| 競 馬 付 帯 経 費 | 275,038,359 |
| 売 上 総 利 益 | 246,286,504 |
| 一 般 管 理 費 | 129,088,045 |
| 営 業 利 益 | 117,198,459 |
| 営 業 外 収 益 | 9,125,174 |
| 受 取 利 息 | 2,092 |
| 有 価 証 券 利 息 | 149,999 |
| 受 取 保 険 金 | 2,702,992 |
| 助 成 金 収 入 | 5,985,663 |
| そ の 他 | 284,428 |
| 営 業 外 費 用 | 6,546,605 |
| 支 払 利 息 | 6,546,605 |
| 経 常 利 益 | 119,777,028 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 119,777,028 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 51,300,000 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 13,676,271 |
| 当 期 純 利 益 | 82,153,299 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2022年 1月 1日から
2022年 12月31日まで)

単位:円

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利 益 剰 余 金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 400,000,000 | 200,000,000 | 25,000,000 | 2,000,000,000 | 1,041,951,134 | 3,066,951,134 | 3,666,951,134 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 82,153,299 | 82,153,299 | 82,153,299 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 82,153,299 | 82,153,299 | 82,153,299 |
| 当期末残高 | 400,000,000 | 200,000,000 | 25,000,000 | 2,000,000,000 | 1,124,104,433 | 3,149,104,433 | 3,749,104,433 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | - | 3,666,951,134 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期純利益 | - | 82,153,299 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - |
| 当期変動額合計 | - | 82,153,299 |
| 当期末残高 | - | 3,749,104,433 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----------|---------|
| 建物 | 7年～50年 |
| 建物附属設備 | 3年～18年 |
| 信託建物 | 32年～48年 |
| 信託建物附属設備 | 2年～15年 |
| 構築物他 | 2年～44年 |

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

② 修繕引当金

建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

・ サービス事業

この事業において計上する収益の多くは、不動産賃貸料収入であり、不動産賃貸料収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等を適用しております。なお、収益認識基準の対象となる物件内の付加サービス等の履行義務は顧客にサービスを提供した時点で充足され、収益を認識しています。

顧客との契約から生じた対価は、役務等に対する支配の移転から概ね1年以内に受領しております。なお、顧客との間で定めた取引条件や支払い条件の中で受領する対価に重要な変動をもたらす要素や重要な金融要素は含まれておりません。

・ 競馬付帯事業

この事業における履行義務はいずれも主に顧客に対してサービスの提供を行った時点で充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はございません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 240,000 | — | — | 240,000 |